

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,454	△1.1	△240	—	△236	—	△249	—	△88.70
通期	7,217	5.0	△333	—	△324	—	△350	—	△125.51

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,855,699株	2018年3月期	1,359,928株
2019年3月期	3,433株	2018年3月期	3,353株
2019年3月期	2,622,202株	2018年3月期	1,356,672株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2019年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、設備投資の増加の動きや政府の経済対策、日銀の金融政策を背景に雇用・所得環境が改善する中、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに景気が拡大する状況で推移いたしました。

外食業界においては、雇用・所得環境の改善等に伴い消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、コストの適正化に取り組ましました。

集客力の改善では、Q S C (Quality: 良い品質。Service: 良いサービス。Cleanliness: 清潔な環境。)の強化に取り組ましました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、商品開発と既存商品のブラッシュアップに取り組ましました。

また、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」では、新たにうどん「1玉2玉3玉」を同じお値段で販売するサービスを2019年3月より開始いたしました。

なお、食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

コスト削減では、食材原価や販売費および一般管理費の見直しによる適正化を行い、更なるコスト低減に取り組ましました。

店舗展開につきましては、「なじみ野 天神橋5丁目店」(2018年11月30日)、「なじみ野 天神橋4丁目店」(2019年3月18日)を新規オープンいたしましたので、当期末の店舗数は、前期末比2店舗増加し、77店舗(うち、1店舗は業態転換のため改装中)となりました。

業態別には、「ファミリーレストラン フレンドリー」9店舗(うち、1店舗は業態転換のため改装中)、「カフェレストラン ゴッツ」4店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」18店舗、「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」16店舗、「地鶏と旬魚・旬菜 つくしんぼう」9店舗、「新・酒場 なじみ野」6店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗となっております。

業績につきましては、地震及び台風等の影響に加え、既存店の来店客数が計画未達であったことにより、売上高が減少いたしました。一方、経費面では、労働力不足の影響による人件費の上昇や店舗運営に関わる人材確保の観点から賞与の支給を再開したことなどにより、営業黒字化は果たせませんでした。

また、資産内容健全化の観点から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、222百万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は6,875百万円(前期比374百万円減、5.2%減)、営業損失は209百万円(前期は営業損失109百万円)、経常損失は203百万円(前期は経常損失96百万円)、当期純損失は454百万円(前期は当期純利益37百万円)となりました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理(「サラダバー」「ランチバイキング」)は、「ご当地ランチバイキング」を開催し、好調な売れ行きを示しております。当部門の店舗数は9店舗(うち、1店舗は業態転換のため改装中)で、部門売上は677百万円となりました。前期比では、前期中にゴッツへの業態転換4店舗と閉店1店舗をおこなった影響もあり、275百万円の減少(28.9%減)となりました。

「カフェレストラン ゴッツ」

よりお気軽に品質にこだわったお値打ち商品を、リーズナブルな価格で提供する郊外型ファミリーレストランです。日替りランチ599円、チーズハンバーグ599円、サラダ249円～などお手頃で豊富な品揃えはファミリーを中心としたお客様よりご好評を頂いております。当部門の店舗数は4店舗で、部門売上は314百万円となりました。前期比では、前期中にフレンドリーからの業態転換を4店舗おこなった影響もあり、146百万円の増加(87.4%増)となりました。

「フレッシュフレンドリー」

商品の美味しさと美しさを追求した高級感を感じさせるカジュアルレストランです。清潔感ある雰囲気と心地よい時間を提供するとともに、大人のカップルやファミリーが過ごしやすい高品質な接客と商品を提供いたしております。当部門の店舗数は1店舗で、部門売上は76百万円となりました。前期比では、5百万円の減少(6.4%減)となりました。

「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」

源ぺいの姉妹店として「鮮度感・季節感のある魚介・野菜類を豊富に品揃えし、お手頃価格で提供する」をコンセプトとしたお店です。①握り寿司2貫80円～ ②ランチ海鮮メニュー500円～ ③天ぷら80円～を中心にメニューを取り揃えました。当部門の店舗数は16店舗で、部門売上は1,505百万円となりました。前期比では、前期中に源ぺい等からの業態転換を16店舗おこなった影響もあり、379百万円の増加(33.7%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、市場直送の天然魚や活けめの魚を使った鮮度の高い刺身を提供いたしております。また、お寿司は新鮮な魚をデカネタにて提供しており、集客の柱となっております。宴会コースメニューやランチ和膳メニューも用途ごとに取り揃えております。当部門の店舗数は18店舗に減少し、部門売上は1,976百万円となりました。前期比では、前期中にマルヤス水軍への業態転換を15店舗おこなった影響もあり、497百万円の減少(20.1%減)となりました。

「地鶏と旬魚・旬菜 つくしんぼう」

「日本の原風景“里山”」をテーマにした都市型居酒屋です。古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こすことのできるノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、充実したドリンクメニューとともにお客様からご好評を頂いております。当部門の店舗数は9店舗で、部門売上は858百万円(前期比63百万円減、6.9%減)となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとした低価格居酒屋です。月変わりの新メニュー3品、季節ごとに入れ替えているこだわりの日本酒、定番の刺身・天ぷらは人気のメニューになっています。当部門の店舗数は、前期末比2店舗増加し6店舗で、部門売上は448百万円となりました。前期比では、今期中の開店2店舗の影響もあり、104百万円の増加(30.4%増)となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたしております。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと組み合わせてお楽しみいただいております。月替わりのおすすめうどんが好評で、特に590円の「ちょっと贅沢な旬のうどん」は人気商品となっております。

また、新たにうどん「1玉2玉3玉」を同じお値段で販売するサービスを2019年3月より開始いたしました。

当部門の店舗数は14店舗で、部門売上は1,018百万円となりました。前期比では、36百万円の減少(3.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比996百万円増加して4,981百万円となりました。主な要因は、親会社からの借入による現金及び預金の増加1,187百万円、減価償却及び減損損失による有形固定資産の減少177百万円等によるものです。

負債は、前期末比472百万円増加して3,387百万円となりました。主な要因は、親会社からの借入による借入金の増加1,500百万円、新株予約権の行使による社債の減少1,000百万円等によるものです。

純資産は、前期末比524百万円増加して1,594百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本準備金の増加500百万円、利益剰余金の減少454百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比5.2ポイント上昇して32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,187百万円増加して1,783百万円となりました。その要因は、営業活動により202百万円減少、投資活動により109百万円減少、財務活動により1,500百万円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比280百万円減少して△202百万円となりました。主な増加要因は、減損損失222百万円、減価償却費129百万円に対し、主な減少要因は、税引前当期純損失415百万円、未払消費税等の減少70百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比779百万円減少して△109百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△103百万円、差入保証金の差入による支出△15百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,251百万円増加して1,500百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、世界情勢動向などもあり為替や株式市場は不安定な動きとなっており、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において13期ぶりの当期純利益を計上しましたが、2011年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③コストの適正化、④戦略的な店舗撤退と出店の4つの施策を柱とし、業績改善を図っております。更に、2018年11月に「なじみ野 天神橋5丁目店」、2019年3月に「なじみ野 天神橋4丁目店」をオープンいたしました。

また、当社は、取引金融機関に対する2019年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けております。

さらに、2018年5月12日に公表いたしました「株式会社ジョイフルによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の通り、当社及び株式会社ジョイフルの外食事業に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、競争力のある企業グループを形成する計画を実行中であります。

資金面においても、2019年2月8日に公表いたしました「親会社から資金の借入に関するお知らせ」の通り、2019年2月に設備投資を目的とした借入を行い、さらなる業績の改善を図ります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,930	1,787,924
売掛金	72,821	76,029
商品	39,859	36,526
貯蔵品	1,064	1,050
前払費用	51,604	48,152
その他	15,313	41,506
貸倒引当金	△82	△79
流動資産合計	780,512	1,991,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,543,311	4,613,654
減価償却累計額	△3,927,869	△4,129,791
建物(純額)	615,441	483,863
構築物	482,437	475,880
減価償却累計額	△468,756	△471,813
構築物(純額)	13,681	4,066
機械及び装置	100,274	94,116
減価償却累計額	△100,274	△94,116
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	1,670
減価償却累計額	△1,669	△1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,393,612	1,418,305
減価償却累計額	△1,305,466	△1,367,542
工具、器具及び備品(純額)	88,145	50,762
建設仮勘定	-	900
土地	1,467,515	1,467,515
リース資産	113,484	-
減価償却累計額	△113,484	-
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	2,184,784	2,007,109
無形固定資産		
借地権	8,950	-
ソフトウェア	14,340	7,214
電話加入権	7,912	7,832
無形固定資産合計	31,203	15,046
投資その他の資産		
投資有価証券	102,848	84,468
長期貸付金	555	189
長期前払費用	12,414	18,290
差入保証金	874,427	867,485
貸倒引当金	△1,780	△1,750
投資その他の資産合計	988,465	968,684
固定資産合計	3,204,453	2,990,839
資産合計	3,984,965	4,981,949

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,543	201,714
1年内返済予定の長期借入金	-	930,852
未払金	242,003	328,397
未払法人税等	59,619	-
未払消費税等	70,140	-
預り金	12,568	13,051
前受収益	14,311	13,552
資産除去債務	-	7,505
その他	222	654
流動負債合計	613,408	1,495,727
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	930,852	1,500,000
繰延税金負債	17,096	26,857
再評価に係る繰延税金負債	59,389	66,119
長期預り金	19,090	19,090
資産除去債務	275,247	279,551
固定負債合計	2,301,675	1,891,618
負債合計	2,915,084	3,387,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,555,531	3,055,867
その他資本剰余金	702,614	5,278,013
資本剰余金合計	3,258,146	8,333,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△5,818,948	△6,273,482
利益剰余金合計	△5,278,948	△5,733,482
自己株式	△13,869	△14,010
株主資本合計	2,140,390	2,686,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,210	18,665
土地再評価差額金	△1,103,719	△1,110,449
評価・換算差額等合計	△1,070,508	△1,091,784
純資産合計	1,069,881	1,594,603
負債純資産合計	3,984,965	4,981,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,250,427	6,875,848
売上高合計	7,250,427	6,875,848
売上原価		
商品期首たな卸高	40,677	39,859
当期商品仕入高	2,190,896	2,068,061
合計	2,231,574	2,107,921
商品期末たな卸高	39,859	36,526
売上原価合計	2,191,714	2,071,394
売上総利益	5,058,713	4,804,453
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	273,450	209,528
役員報酬	32,437	19,570
給料手当及び福利費	612,684	583,748
雑給	1,748,812	1,744,950
賞与	3,670	48,900
退職給付費用	24,814	23,793
法定福利費	190,978	189,239
福利厚生費	39,221	36,213
消耗品費	121,714	151,351
賃借料	975,562	964,111
修繕維持費	105,002	128,217
水道光熱費	434,351	435,612
租税公課	128,393	24,798
減価償却費	135,002	128,384
衛生費	56,223	61,266
その他	285,846	263,844
販売費及び一般管理費合計	5,168,165	5,013,534
営業損失(△)	△109,451	△209,080
営業外収益		
受取利息	1,601	1,290
受取配当金	2,618	2,966
受取家賃	98,451	48,720
設備賃貸料	26,538	26,861
受取手数料	3,583	3,356
雑収入	2,806	2,598
営業外収益合計	135,600	85,793
営業外費用		
支払利息	72,225	24,086
賃貸費用	35,287	28,693
設備賃貸費用	10,641	11,175
雑損失	4,286	16,264
営業外費用合計	122,441	80,219
経常損失(△)	△96,293	△203,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	156,600	—
受取保険金	—	37,847
特別利益合計	156,600	37,847
特別損失		
固定資産売却損	8,987	—
減損損失	19,970	222,859
固定資産除却損	1,188	3,220
店舗閉鎖損失	9,670	1,630
災害による損失	—	22,141
その他	—	213
特別損失合計	39,816	250,064
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,491	△415,723
法人税、住民税及び事業税	26,195	25,214
法人税等調整額	△43,224	13,595
法人税等合計	△17,028	38,809
当期純利益又は当期純損失 (△)	37,519	△454,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,955,950	△5,415,950
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						37,519	37,519
新株の発行(新株予約権の行使)							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
資本金から剰余金への振替							
土地再評価差額金の取崩						99,481	99,481
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	137,001	137,001
当期末残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,818,948	△5,278,948

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,536	2,003,722	34,804	△1,004,238	△969,433	1,034,288
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		37,519				37,519
新株の発行(新株予約権の行使)		—				—
転換社債型新株予約権付社債の転換		—				—
資本金から剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		99,481				99,481
自己株式の取得	△333	△333				△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,593	△99,481	△101,075	△101,075
当期変動額合計	△333	136,668	△1,593	△99,481	△101,075	35,593
当期末残高	△13,869	2,140,390	33,210	△1,103,719	△1,070,508	1,069,881

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,818,948	△5,278,948
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						△454,533	△454,533
新株の発行(新株予約権の行使)	336	336		336			
転換社債型新株予約権付社債の転換	499,999	499,999		499,999			
資本金から剰余金への振替	△4,575,398		4,575,398	4,575,398			
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△4,075,063	500,335	4,575,398	5,075,734	—	△454,533	△454,533
当期末残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△6,273,482	△5,733,482

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,869	2,140,390	33,210	△1,103,719	△1,070,508	1,069,881
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		△454,533				△454,533
新株の発行(新株予約権の行使)		672				672
転換社債型新株予約権付社債の転換		999,999				999,999
資本金から剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
自己株式の取得	△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,545	△6,730	△21,276	△21,276
当期変動額合計	△140	545,997	△14,545	△6,730	△21,276	524,721
当期末残高	△14,010	2,686,388	18,665	△1,110,449	△1,091,784	1,594,603

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,491	△415,723
減価償却費	139,472	129,058
減損損失	19,970	222,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△33
受取利息及び受取配当金	△4,219	△4,256
支払利息	72,225	24,086
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△147,432	165
その他の損益 (△は益)	△81,500	△25,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,035	△3,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	819	3,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,752	△12,828
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,462	△70,140
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,631	△31,262
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,176	1,847
小計	87,304	△181,490
利息及び配当金の受取額	2,653	3,024
その他の収入	131,380	81,536
利息の支払額	△71,812	△23,482
その他の支出	△50,215	△56,133
法人税等の支払額	△21,732	△26,249
法人税等の還付額	392	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,969	△202,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,217	△103,122
有形固定資産の売却による収入	806,050	-
無形固定資産の取得による支出	△160	△623
貸付けによる支出	△2,330	-
貸付金の回収による収入	1,099	2,002
差入保証金の差入による支出	△4,441	△15,000
差入保証金の回収による収入	60,920	7,000
預り保証金の返還による支出	△75,363	-
資産除去債務の履行による支出	△11,799	-
その他の支出	△4,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,758	△109,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	△100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△750,990	-
社債の償還による支出	-	671
自己株式の取得による支出	△333	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,323	1,500,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,595	1,187,993
現金及び現金同等物の期首残高	599,526	595,930
現金及び現金同等物の期末残高	595,930	1,783,924

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
機械及び装置	9年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	473.64円	406.43円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	21.76円	△176.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.05円	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 2 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	37,519千円	△454,533千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	29,519千円	△462,533千円
普通株主に帰属しない金額	8,000千円	8,000千円
(うち優先配当額)	(8,000千円)	(8,000千円)
普通株式の期中平均株式数	1,356,672株	2,622,202株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	27,656千円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(27,656千円)	—
普通株式増加数	1,495,451株	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,428,571株)	—
(うち新株予約権)	(66,880株)	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	1,069,881千円	1,594,603千円
純資産の部の合計額から控除する金額	427,353千円	435,353千円
(うち優先株式払込金額)	(400,000千円)	(400,000千円)
(うち優先配当額)	(27,353千円)	(35,353千円)
普通株式に係る期末の純資産額	642,528千円	1,159,250千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,356,575株	2,852,266株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。